

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506 (部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	69,899,285	72,812,380	86,798,952
経常利益	(千円)	11,256,827	10,527,445	10,726,453
四半期(当期)純利益	(千円)	12,958,390	6,114,098	11,293,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,958,390	6,114,098	11,293,842
純資産額	(千円)	89,967,556	93,185,935	88,303,009
総資産額	(千円)	256,817,024	261,131,603	253,494,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12,632.17	5,958.77	11,009.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12,624.14	5,956.39	11,002.52
自己資本比率	(%)	35.0	35.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,706,756	8,069,450	14,934,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,697,190	10,058,606	10,548,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,989,851	2,853,536	4,548,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,762,622	5,465,141	4,600,760

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,422.15	2,379.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

(1) 当社株式の公開買付について

平成24年11月16日において、P G Mホールディングス株式会社より当社株式について公開買付届出書が関東財務局長に提出されました。

当該届出書の概要は、209,224株を下限とし524,105株を上限として一株当たり81,000円で買付を行うもので、下限に満たない場合は買付を行わないというものであります。買付け等の期間は平成24年11月16日から平成25年1月17日までとなっております。

また、第34期第2四半期報告書に記載された平成24年9月30日現在の発行済株式総数(1,053,587株)から、同四半期報告書に記載された同年9月30日現在の自己株式数(27,510株)を控除し、これに、同年10月1日以降公開買付期間末日までに、当社が過去に発行した新株予約権が行使されることにより発行若しくは交付(以下「発行等」という。)した、又は発行等する可能性のある普通株式の最大数(20,040株)を加算して得た株式数(1,046,117株)に対する所有株式数の割合は、下限で20.00%、上限で50.10%になると記載されております。

当該公開買付について、予定通り買付が実行された場合、P G Mホールディングス株式会社は、当社の大株主として株主総会の決議等に対し持株に応じ一定の影響を与え得る立場になり、P G Mホールディングス株式会社の利害が、当社の他の株主の利害と必ずしも一致しない可能性があり、また、P G Mホールディングス株式会社は、当社と最終的に経営統合を行うことを想定しており、当社が株式交換又は株式移転などにより完全子会社となった場合、当社は上場廃止となるリスクがありましたが、平成25年1月18日において、P G Mホールディングス株式会社より提出された公開買付報告書により、応募株券等の総数が買付予定数の下限(209,224株)に満たなかったため、応募株券等の全部の買付が行われなかったことにより、当四半期報告書提出日現在において当該リスクはなくなりました。

(2) 太平洋クラブ等への投資について

平成24年10月3日付けにて株式会社太平洋クラブ及びその子会社の民事再生手続廃止の決定が東京地方裁判所より発令されたことにより、当社とのスポンサー契約が終了したため、当該リスクはなくなりました。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする14金融機関	総額375億円のシンジケートローン（金銭消費貸借契約）	平成24年10月31日から平成29年9月30日まで
(株)アコーディア・ゴルフ	あおぞら銀行を中心とする3金融機関	総額85億円のシンジケートローン（金銭消費貸借契約）	平成24年10月31日から平成29年9月30日まで

(2) 借入解約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アコーディア・ゴルフ	(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を中心とする16金融機関	総額700億円のシンジケートローン（金銭消費貸借契約）	平成20年6月30日から平成25年3月31日まで

(3) スポンサー契約解約

当社は、平成24年10月3日付けにて株式会社太平洋クラブとのスポンサー契約を解約いたしました。契約の概要は次のとおりであります。

スポンサー契約の目的

ゴルフ場事業の再生支援

契約の相手会社の名称

株式会社太平洋クラブ

株式会社太平洋ゴルフサービス

株式会社太平洋アリエス

太平洋ヒルクレスト株式会社

太平洋ティ・ケー・エス株式会社

太平洋トリアス株式会社

三笠観光開発株式会社

太平洋ゴルフスクエア株式会社

（事業内容）

太平洋クラブ御殿場コース他17コース（受託運営1コース含む）の保有、運営他ゴルフ関連事業を行っております。

契約の内容

株式会社太平洋クラブ及びその子会社の民事再生手続きにおいて、当社がゴルフ事業の再生支援を行うこと及び再生計画案の認可決定後に、同社のゴルフ場事業を承継することになっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資や個人消費の底堅さはみられましたが、新政権発足による景気回復期待は高まるものの、欧州金融不安の長期化や世界的な景気減速などを背景と

した円高や株価の低迷により、依然として景気は弱含みを続けております。

当企業グループが属するゴルフ業界は、8月から9月にかけて続いた猛暑や集中豪雨の発生など天候不順が生じ、また、ゴルフプレー価格は軟調な推移を続けておりますが、ゴルフプレー需要は緩やかに回復しております。

このような状況の下、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

（ゴルフ場運営事業）

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めると共に、平成24年1月に新ポイントプログラムの投入や練習場との連携などお客様の囲い込み施策を展開した結果、西日本を中心に集中豪雨の発生など天候不順が生じたものの、ゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は633万人（前年同期間比19万人増加）となりました。

（ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化）

数年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、当第3四半期連結累計期間は、ゴルフ場4コースの取得を行う一方、収益の向上が見込めないゴルフ場3コースの売却を行い、当第3四半期連結会計期間末現在の保有ゴルフ場数は133コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は3コースとなりました。

（ゴルフ練習場運営事業）

スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催などゴルフ場との高い相乗効果を強化しております。当第3四半期連結累計期間は、2店舗との賃貸借契約などを締結し、当第3四半期連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は24ヶ所となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、夏場の天候不順に伴いゴルフ場収益が伸び悩んだものの、東日本大震災の影響が当第3四半期連結累計期間には限定的となったこと等により、営業収益が、前第3四半期連結累計期間と比較し（以下「対前年同期比」という。）2,913,094千円（4.2%）増加の72,812,380千円となりました。

営業利益は、ゴルフ場の営業収益増加に伴う営業費用の増加等により、対前年同期比403,943千円（3.2%）減少の12,294,320千円となりました。

経常利益は、支払利息が153,331千円減少したものの、シンジケートローン手数料が482,150千円増加したこと等により、対前年同期比729,381千円（6.5%）減少の10,527,445千円となりました。税金等調整前四半期純利益は、東京電力株式会社から東日本大震災による原子力発電所の事故に係る受取補償金498,426千円があったものの、スポンサー関連損失215,221千円が発生したこと及び当社株式に対する公開買付けにかかる公開買付対応費用260,170千円が発生したこと等により、対前年同期比451,156千円（3.9%）減少の11,103,472千円となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において子会社株式売却に伴い、有形固定資産の減損により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入されたこと及びこれにより繰延税金資産の算定を見直したことを主因として法人税等合計が1,403,761千円となる特殊要因が発生していたこと等により、対前年同期比6,844,291千円（52.8%）減少の6,114,098千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して7,637,361千円増加し261,131,603千円となりました。増加の主な内容は、償却を主因としたのれん1,826,026千円の減少があったものの、ゴルフ場の新規取得等に伴う有形固定資産8,419,910千円の増加、現金及び預金が863,580千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,754,434千円増加し167,945,667千円となりました。増加の主な内容は、営業収益計上に伴う流動負債のその他に含まれる前受収益5,075,390千円の減少があったものの、子会社株式等の取得資金を金融機関より調達したことにより短期借入金が8,970,000千円の増加となったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,882,926千円増加し93,185,935千円となりました。増加の主な内容は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益6,114,098千円と利益剰余金からの配当1,231,172千円を差し引き利益剰余金が4,882,926千円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して2,297,481千円減少し5,465,141千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して637,306千円減少し8,069,450千円となりました。減少の主な内容は、売上債権の減少により売上債権の増減額で772,902千円の増加、前受収益の増減額で305,743千円の増加、利息の支払額で306,927千円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が451,156千円の減少となったこと、法人税等の支払額が1,634,624千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して2,361,416千円増加し10,058,606千円となりました。増加の主な内容は、無形固定資産の取得による支出が429,444千円減少したものの、子会社の取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,516,074千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得た資金は、前第3四半期連結累計期間と比較して863,684千円増加し2,853,536千円となりました。増加の主な内容は、長期借入金の返済による支出で49,530,817千円の増加及び前第3四半期連結累計期間にあった社債の発行による収入9,954,684千円がなかったものの、社債の償還による支出21,400,000千円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと、資金調達による短期借入金の純増額で4,370,000千円の増加、長期借入れによる収入で33,930,000千円の増加、コマーシャル・ペーパーの純増額で999,392千円の増加があったこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,787	1,053,787	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており ません。
計	1,053,787	1,053,787		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	200	1,053,787	0	10,940,982		14,140,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,026,077	1,026,077	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,053,587		
総株主の議決権		1,026,077	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510		27,510	2.6
計		27,510		27,510	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,760	5,514,341
営業未収入金	4,693,026	4,155,175
商品	2,187,611	2,394,056
原材料及び貯蔵品	350,631	396,207
その他	5,155,048	5,310,350
貸倒引当金	836,308	759,191
流動資産合計	16,200,771	17,010,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,617,533	41,511,131
ゴルフコース	105,915,716	109,569,330
土地	49,245,554	52,724,443
その他(純額)	7,580,824	8,974,633
有形固定資産合計	204,359,628	212,779,539
無形固定資産		
のれん	25,364,254	23,538,228
その他	4,632,767	4,565,416
無形固定資産合計	29,997,021	28,103,644
投資その他の資産		
長期貸付金	27,320	27,320
その他	3,226,528	3,523,631
貸倒引当金	317,028	313,470
投資その他の資産合計	2,936,820	3,237,480
固定資産合計	237,293,471	244,120,664
資産合計	253,494,242	261,131,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,975,284	2,263,880
短期借入金	3,100,000	12,070,000
1年内返済予定の長期借入金	54,888,058	8,583,250
コマーシャル・ペーパー	-	999,671
1年内償還予定の社債	-	10,000,000
未払法人税等	1,804,650	2,248,125
引当金	1,651,980	1,522,647
その他	12,810,712	7,591,021
流動負債合計	76,230,686	45,278,596
固定負債		
社債	25,000,000	15,000,000
長期借入金	19,575,750	61,158,400
入会保証金	26,950,928	27,340,521
その他	17,433,868	19,168,150
固定負債合計	88,960,547	122,667,071
負債合計	165,191,233	167,945,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	58,739,522	63,622,448
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	88,303,009	93,185,935
純資産合計	88,303,009	93,185,935
負債純資産合計	253,494,242	261,131,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	69,899,285	72,812,380
営業費用		
事業費	54,408,229	57,390,114
販売費及び一般管理費	2,792,792	3,127,946
営業費用合計	57,201,021	60,518,060
営業利益	12,698,263	12,294,320
営業外収益		
受取利息	235	1,838
持分法による投資利益	-	9,658
受取賃貸料	57,048	71,983
利用税等報奨金	56,828	57,361
その他	61,540	67,585
営業外収益合計	175,652	208,427
営業外費用		
支払利息	1,233,916	1,080,585
シンジケートローン手数料	255,250	737,400
社債発行費	45,315	-
その他	82,605	157,316
営業外費用合計	1,617,088	1,975,301
経常利益	11,256,827	10,527,445
特別利益		
固定資産売却益	8,151	48,392
負ののれん発生益	296,574	203,672
保険差益	70,513	240,751
関係会社株式売却益	-	182,907
受取補償金	-	498,426
債務免除益	62,434	90,045
特別利益合計	437,673	1,264,196
特別損失		
固定資産除売却損	20,088	46,083
災害による損失	54,537	64,740
関係会社株式売却損	65,246	55,788
スポンサー関連損失	-	215,221
公開買付対応費用	-	260,170
その他	-	46,164
特別損失合計	139,872	688,168
税金等調整前四半期純利益	11,554,628	11,103,472
法人税、住民税及び事業税	2,178,066	2,919,596
法人税等調整額	3,581,828	2,069,777
法人税等合計	1,403,761	4,989,373
少数株主損益調整前四半期純利益	12,958,390	6,114,098
四半期純利益	12,958,390	6,114,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,958,390	6,114,098
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	12,958,390	6,114,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,958,390	6,114,098
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,554,628	11,103,472
減価償却費	3,889,047	4,080,899
のれん償却額	1,911,859	1,903,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	111,047	59,773
賞与引当金の増減額(は減少)	429,857	421,643
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,218	89,163
株主優待引当金の増減額(は減少)	120,950	203,146
受取利息	235	1,838
支払利息	1,233,916	1,080,585
社債発行費	45,315	-
固定資産除売却損益(は益)	11,937	2,308
負ののれん発生益	296,574	203,672
関係会社株式売却損益(は益)	65,246	127,118
売上債権の増減額(は増加)	192,738	580,164
仕入債務の増減額(は減少)	450,517	234,720
未払金の増減額(は減少)	596,128	490,102
前受収益の増減額(は減少)	5,404,963	5,099,219
その他	1,249,494	940,290
小計	11,240,691	11,929,504
利息の受取額	235	1,813
利息の支払額	1,343,626	1,036,699
法人税等の支払額	1,190,543	2,825,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706,756	8,069,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,627,041	3,115,650
有形固定資産の売却による収入	14,202	66,057
無形固定資産の取得による支出	566,747	137,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,726,430	7,242,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104,796	379,750
短期貸付金の増減額(は増加)	70	340
その他	896,040	9,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,697,190	10,058,606

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,600,000	8,970,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,345	998,047
長期借入れによる収入	14,000,000	47,930,000
長期借入金の返済による支出	3,121,340	52,652,158
社債の発行による収入	9,954,684	-
社債の償還による支出	21,400,000	-
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	1,024,041	1,230,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	921,939	1,093,953
長期預り金の返還による支出	96,166	68,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,851	2,853,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,999,418	864,380
現金及び現金同等物の期首残高	4,763,203	4,600,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,762,622	5,465,141

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、平成24年4月に㈱アコーディアA H37を、平成24年6月にピーエスアー
ル武蔵㈱を、平成24年8月に㈱相武カントリー倶楽部を、平成24年12月に㈱アコーディアA H38を株式取得によ
り新たに連結の範囲に含めております。

また、子会社である㈱アコーディアA H11は、平成24年10月に㈱北陸グリーンヒルゴルフを会社分割により設
立いたしましたが、同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

子会社である㈱アコーディアA H12は、平成24年5月に㈱嬉野カントリークラブを、平成24年10月に㈱福島カ
ントリークラブを会社分割により設立いたしましたが、同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いてお
ります。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

1 受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

2 スポンサー関連損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

3 公開買付対応費用

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
P G Mホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	7,812,622千円	5,514,341千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	49,200千円
現金及び現金同等物	7,762,622千円	5,465,141千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,025,608	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,231,172	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12,632円17銭	5,958円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,958,390	6,114,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,958,390	6,114,098
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,824	1,026,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12,624円14銭	5,956円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	653	410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。